



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2024年5月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	236,281	7.0	37,542	32.1	34,706	23.0	21,499	11.2	17,829	7.9	45,008	51.6
2023年12月期第1四半期	220,839	8.1	28,427	△5.1	28,206	△8.4	19,329	△0.7	16,516	△1.8	29,686	△38.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	30.21	—
2023年12月期第1四半期	27.84	—

(注) コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,159,595	820,263	721,223	62.2
2023年12月期	1,133,627	788,250	695,719	61.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,006,000	6.8	144,000	12.5	144,000	8.8	90,000	4.6	152.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	620,834,319株	2023年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	30,616,551株	2023年12月期	30,605,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	590,225,837株	2023年12月期1Q	593,269,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 重要性がある会計方針	13
3. 表示方法の変更	13
4. セグメント情報	13
5. 販売費及び一般管理費	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、国・地域間での景気回復に強弱があることや、良化の兆しは見えているものの、地政学的リスクの持続や為替レートの不安定性などで、今後の先行きが不透明な状況にあります。

海外においては、中国など未だ景気は不安定で先行き不透明な状況が継続している国もありますが、主要参入国の多くで新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の収束に伴い市場は順調に成長しています。

国内においては、業界を問わず物価上昇の傾向にあることや物流の2024年問題などのリスクが想定されるものの、当社の取り扱う商品は生活必需品であることから消費者の需要は堅調に推移しています。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、当期より第12次中期経営計画が始まることを機会に新たなコーポレートブランドエッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高236,281百万円（前年同四半期比7.0%増）、コア営業利益37,542百万円（前年同四半期比32.1%増）、税引前四半期利益34,706百万円（前年同四半期比23.0%増）、四半期利益21,499百万円（前年同四半期比11.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,829百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進行し、特に大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズを捉えた商品ラインアップの追加にともない積極的なマーケティング投資を実施し、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に努めました。

また、先行的に事業展開が進んでいるタイやインドネシアといった東南アジア地域では、大人用排泄ケア用品の需要が高まっていることから、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用などによる日本式ケアモデルの普及促進に努め市場成長を牽引しました。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、幅広い消費者のニーズに対応したことで、高い市場シェアを維持しました。また、前期に新たな価値提案として発売した、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を採用した紙パンツは、はき心地の快適性向上による消費者満足度の向上と配送効率の改善で物流問題や環境負荷低減に貢献しました。

マスクカテゴリーにおいては、前期はCOVID-19の感染症法^{※2}上の位置付けが変更されたことによる売り場縮小の影響を受けましたが、『超快適』・『超立体』両ブランドで消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡充により市場の活性化を図りました。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

● フェミニンケア関連商品

中国においては、引き続き景気の先行き不透明感により、流通在庫は圧縮され依然低いレベルで安定して推移しています。プロモーションにおいては、前期はALPS処理水の影響が一部であったものの徐々に回復しています。そのような環境のなか、沿岸部の都市を中心にプレミアム商品で販売エリアと取扱店舗数の拡大に継続的に取り組みました。また、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組みながら、昼用のショーツ型ナプキンを3月8日の婦人節のイベントにて大々的に発売し、消費者から好評をいただくなど、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施しました。引き続き、プレミアム商品を中心に前例のない数の新商品を発売し、消費者満足度の向上と市場シェアの獲得に努め、下期に掛けて予定どおりの成長を実現します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンや活性炭配合タイプのナプキンなどの高付加価値商品の展開を強化し、成長の加速を図っています。

インドでは、生理用品の普及率が低い状況のなか、都市部を中心に現地ニーズであるアンチバクテリアをコンセプトとした商品展開を強化し、店舗の拡大が順調に進み、高い成長率を継続しています。

中東においては、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長し、高い売上高成長を実現しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まり、ニーズに合わせた高付加価値商品による価値転嫁の拡大、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどにより、高い売上高成長を実現しました。また昨年発売した、妊活中の女性が普段通りの生活を送りながら気軽に妊活タイミング^{※3}を予測できる『妊活タイミングをチェックできるおりものシート』や生理管理アプリ「ソフィ」においても、“妊娠希望モード”を追加するなど、引き続き一人でも多くの方の悩みを解決し、夢の実現に貢献するような商品・サービスの提供に努めています。

※3 妊活に適したタイミングである「排卵時期を含む約6日間」のこと

●ベビーケア関連商品

新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、売上高成長を実現しました。

出生数の減少に加えCOVID-19の影響で市場の伸び悩みが続くベトナムにおいては、前期発売した世界初^{※4}の片側が開閉できる新生児用パンツ型紙おむつから、早期にパンツ型紙おむつへの転換促進を目指して市場の活性化を図りました。

ローカル企業の台頭に加え、少子化が進んでいる中国においては、戦略的に日本製プレミアム商品の在庫調整を進めながら、現地のニーズを捉えた独自開発の中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させ、収益性の改善を図るなか、第2四半期から構造改革の成果がみえる予定です。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した豊富な商品ラインアップにて価値転嫁を継続し、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、売上高は伸長しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は198,525百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は30,344百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

※4 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツ型紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

●Kireiケア関連商品

当期よりグローバルKireiケアマーケティング本部を廃止しております。これまで国内において、『シルコット』ブランドを中心に事業を展開してきました。今後は、日本だけではなく世界的にも衛生意識の高まりによる使用の定着が見込まれるため、グローバルKireiケアマーケティング本部の機能をウェルネスケア、フェミニンケア、ベビーケアの各マーケティング本部へ移管し、グローバル展開の加速を目指します。

②ペットケア

国内のペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた毛玉ケアや食事の吐き戻しを軽減する商品のほか、新たに腎臓の健康維持に対応した商品を発売しました。また犬用では、犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフード、愛犬の早食いを軽減^{※5}する粒を採用した商品を発売するなど、健康意識の高まりに応えた結果、高い売上高成長を実現しました。ペットトイレタリーにおいては、近年、共働き世帯の増加に伴い、ペットが家の中で留守番をする頻度が増えていることや、ペットシートなどのトイレケアに十分に時間を割くことが難しいという状況を受けて、長時間使用に対応したオムツやトイレシステムを発売するなどラインアップを強化し、安定的な成長を実現しました。

北米においては、前期は断続的なインフレーションによる消費者の購買抑制を懸念した流通による一時的な在庫調整の影響を受けましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、安定した売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人において資本業務提携を行った江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したフード商品の製造を前期より開始しました。

引き続き日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用することで、重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は34,266百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は7,275百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

※5 軽減効果は、ワンちゃんによって個体差があります

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は3,490百万円（前年同四半期比61.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は△76百万円（前年同四半期比－%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,159,595百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。主な増加は、投資有価証券等のその他の金融資産73,366百万円、有形固定資産5,760百万円、主な減少は、現金及び現金同等物52,023百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は339,332百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。主な増加は、繰延税金負債3,612百万円、主な減少は、未払法人所得税5,430百万円、その他の流動負債5,251百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は820,263百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素19,155百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,829百万円、非支配持分6,509百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い11,805百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は62.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は201,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,023百万円減少しております。当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、42,248百万円の収入（前年同四半期は、42,994百万円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、79,520百万円の支出（前年同四半期は、28,599百万円の支出）となりました。主な支出は、定期預金の預入による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、18,698百万円の支出（前年同四半期は、13,530百万円の支出）となりました。主な支出は親会社の所有者への配当金支払額、短期借入金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2024年2月7日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,770	201,748
売上債権及びその他の債権		151,561	145,950
棚卸資産		102,965	103,205
その他の金融資産		106,445	160,478
その他の流動資産		24,160	24,924
流動資産合計		638,902	636,306
非流動資産			
有形固定資産		285,585	291,345
無形資産		95,727	98,487
繰延税金資産		13,894	13,999
持分法で会計処理されている投資		18,165	18,992
その他の金融資産		72,486	91,819
その他の非流動資産		8,868	8,646
非流動資産合計		494,726	523,289
資産合計		1,133,627	1,159,595

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		194,172	192,644
借入金		14,977	12,420
未払法人所得税		15,607	10,176
その他の金融負債		6,362	8,149
その他の流動負債		38,956	33,705
流動負債合計		270,073	257,094
非流動負債			
借入金		13,588	14,457
繰延税金負債		18,025	21,637
退職給付に係る負債		12,340	12,997
その他の金融負債		25,084	26,634
その他の非流動負債		6,267	6,512
非流動負債合計		75,304	82,237
負債合計		345,377	339,332
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		10,259	10,646
利益剰余金		710,792	716,782
自己株式		△100,572	△100,598
その他の資本の構成要素		59,246	78,401
親会社の所有者に帰属する持分合計		695,719	721,223
非支配持分		92,531	99,040
資本合計		788,250	820,263
負債及び資本合計		1,133,627	1,159,595

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4	220,839	236,281
売上原価		△143,227	△144,080
売上総利益		77,612	92,200
販売費及び一般管理費	5	△49,185	△54,658
その他の収益		644	687
その他の費用		△724	△785
金融収益		1,710	2,205
金融費用		△1,851	△4,943
税引前四半期利益		28,206	34,706
法人所得税費用		△8,877	△13,207
四半期利益		19,329	21,499
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,516	17,829
非支配持分		2,813	3,670
四半期利益		19,329	21,499
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		27.84	30.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	77,612	92,200
販売費及び一般管理費	△49,185	△54,658
コア営業利益	28,427	37,542

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		19,329	21,499
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△250	1,238
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△56	△50
小計		△306	1,188
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△9	△46
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		5	46
在外営業活動体の為替換算差額		10,625	21,529
持分法によるその他の包括利益		41	793
小計		10,663	22,322
その他の包括利益 (税引後) 合計額		10,357	23,510
四半期包括利益合計額		29,686	45,008
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		25,134	36,948
非支配持分		4,552	8,060
四半期包括利益合計額		29,686	45,008

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
四半期利益		—	—	16,516	—	—	16,516	2,813	19,329
その他の包括利益		—	—	—	—	8,618	8,618	1,739	10,357
四半期包括利益合計		—	—	16,516	—	8,618	25,134	4,552	29,686
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△11,272	—	—	△11,272	△2,281	△13,553
非支配持分との資本取引		—	1	—	—	—	1	79	80
株式報酬取引		—	358	—	△36	—	322	—	322
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△27	—	27	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	359	△11,299	△37	27	△10,949	△2,202	△13,151
2023年3月31日残高		15,993	15,569	650,077	△83,735	35,165	633,068	92,080	725,147

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
四半期利益		—	—	17,829	—	—	17,829	3,670	21,499
その他の包括利益		—	—	—	—	19,120	19,120	4,390	23,510
四半期包括利益合計		—	—	17,829	—	19,120	36,948	8,060	45,008
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△11,805	—	—	△11,805	△1,662	△13,467
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	350	—	△27	—	323	—	323
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△35	—	35	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	387	△11,840	△27	35	△11,445	△1,551	△12,995
2024年3月31日残高		15,993	10,646	716,782	△100,598	78,401	721,223	99,040	820,263

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		28,206	34,706
減価償却費及び償却費		10,337	11,133
受取利息		△1,043	△1,939
受取配当金		△262	△265
支払利息		620	765
為替差損益 (△は益)		1,429	3,837
固定資産除売却損益 (△は益)		309	303
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		29,426	8,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,962	2,477
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△12,772	△3,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,408	△530
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		△1,472	425
その他		△329	1,689
小計		54,004	58,300
利息の受取額		916	1,700
配当金の受取額		302	303
利息の支払額		△601	△480
法人所得税の還付額		—	38
法人所得税の支払額		△11,627	△17,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,994	42,248

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△22,787	△56,118
定期預金の払戻による収入		18,207	11,684
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△7,601	△11,998
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7	26
長期貸付けによる支出		△3	△15
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		—	△1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△9,000	△9,269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△2	△1,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△2,810	△11,475
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		5,000	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		—	400
関係会社株式の取得による支出		△10,617	—
その他		4	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,599	△79,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,515	△3,378
リース負債の返済による支出		△1,567	△1,844
自己株式の取得による支出		△0	△0
親会社の所有者への配当金支払額		△11,281	△11,817
非支配持分への配当金支払額		△2,279	△1,658
非支配持分からの払込による収入		81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,530	△18,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,618	3,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,483	△52,023
現金及び現金同等物の期首残高		217,153	253,770
現金及び現金同等物の四半期末残高		220,636	201,748

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当第1四半期連結会計期間より、「仕入債務及びその他の債務」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動負債として表示していた「仕入債務及びその他の債務」168,867百万円、「その他の流動負債」64,261百万円は、「仕入債務及びその他の債務」194,172百万円、「その他の流動負債」38,956百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当第1四半期連結累計期間より、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。この結果、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」として表示していた△10,814百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として表示していた△4,365百万円は、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△12,772百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△2,408百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	187,733	30,950	2,156	220,839	—	220,839
セグメント間の売上高	—	—	113	113	△113	—
セグメント売上高合計	187,733	30,950	2,270	220,952	△113	220,839
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	22,899	5,508	21	28,427	—	28,427
その他の収益						644
その他の費用						△724
金融収益						1,710
金融費用						△1,851
税引前四半期利益						28,206

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	198,525	34,266	3,490	236,281	—	236,281
セグメント間の売上高	—	—	48	48	△48	—
セグメント売上高合計	198,525	34,266	3,537	236,328	△48	236,281
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	30,344	7,275	△76	37,542	—	37,542
その他の収益						687
その他の費用						△785
金融収益						2,205
金融費用						△4,943
税引前四半期利益						34,706

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
販売運賃諸掛	14,311	14,963
販売促進費	6,083	6,774
広告宣伝費	5,376	6,500
従業員給付費用	11,804	12,998
減価償却費及び償却費	2,584	2,953
研究開発費	2,012	1,925
その他	7,015	8,544
合計	49,185	54,658